

2022年5月18日

公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会
ポータルサイト広告適正化部会

2021年度の違反物件情報等の共有結果

当協議会に設置したポータルサイト広告適正化部会は、2014年4月から、不動産事業者による「おとり広告」や「不当表示」を未然に防止するとともに、これらの広告表示による一般消費者への被害拡大を防止するため、同部会構成会社間でこれらに違反した物件情報等を共有し、その情報にかかる物件が掲載されていれば削除する等の処理を講じるほか、違反内容によっては構成会社がそれぞれの規定によりペナルティを付与しています。

2021年度に共有された違反物件情報は、全国合計1,123件であり、うち契約済みで取引できない「おとり広告」に該当するものが394件でした。詳細は別紙を参照ください。

当部会は、引き続き、首都圏不動産公正取引協議会のほか、全国8地区の不動産公正取引協議会とも緊密に連携し、インターネット広告の適正化を推進してまいります。

結果の総括

- 1 違反物件の共有件数は、1,123件であり、前年度から554件も減少（表1参照）。
- 2 1,123件に占める「おとり広告」の件数は394件であり、前年度から177件減少（表1参照）。

2021年度の違反物件数及びおとり広告の件数は、前年度よりも違反物件は554件、おとり広告は177件減少するという結果となり、特に当部会でおとり広告の撲滅に重点的に取り組んできた東京都及び大阪府の件数が大幅に減少した。

この要因は、この施策の効果が現れてきたと考えられるほか、広告主である不動産事業者と管理会社等が連携することにより、契約済みとなった物件が自動で非掲載になるシステムを構築するケースが増加したことや、各地区の不動産公正取引協議会と当部会の更なる連携の強化とともに、当部会構成各社の審査機能の一層の強化により、調査範囲が拡大し、インターネット広告の適正化が全国的に、かつ、より強力に推進されることとなった結果であると推察される。

【表1】都道府県別の共有件数

物件所在地	2021年度			前年度増減		2020年度		
	共有 件数	（うち、おとり広告）		共有件数	おとり広告	共有 件数	（うち、おとり広告）	
		件数	割合				件数	割合
東京都	318	75	24%	-167	0	485	75	15.5%
大阪府	224	102	46%	-141	-58	365	160	43.8%
兵庫県	175	56	32%	-73	-14	248	70	28.2%
神奈川県	85	33	39%	-16	0	101	33	32.7%
北海道	84	10	12%	-33	-20	117	30	25.6%
千葉県	52	10	19%	29	-1	23	11	47.8%
福岡県	38	19	50%	-29	-21	67	40	59.7%
埼玉県	27	18	67%	-33	-13	60	31	51.7%
京都府	26	14	54%	4	3	22	11	50.0%
広島県	16	9	56%	-31	-12	47	21	44.7%
愛知県	15	6	40%	-23	-7	38	13	34.2%
岡山県	12	7	58%	1	0	11	7	63.6%
奈良県	10	10	100%	2	2	8	8	100.0%
滋賀県	9	3	33%	-5	-6	14	9	64.3%
宮城県	8	5	63%	-8	-8	16	13	81.3%
その他	24	17	71%	-31	-22	55	39	70.9%
合計	1123	394	35%	-554	-177	1677	571	34.0%

【表2】各地区不動産公正取引協議会の管轄エリア別の共有件数

協議会	2021年度			前年度増減		2020年度		
	共有 件数	(うち、おとり広告)		共有件数	おとり広告	共有 件数	(うち、おとり広告)	
		件数	割合				件数	割合
北海道	84	13	15%	-33	-17	117	30	26%
東北地区	9	7	78%	-7	-7	16	14	88%
首都圏	489	125	26%	-192	-16	681	141	21%
東海	20	10	50%	-43	-30	63	40	63%
北陸	1	1	100%	1	1	0	0	-
近畿地区	444	193	43%	-213	-75	657	268	41%
中国地区	29	19	66%	-29	-9	58	28	48%
四国	2	1	50%	-1	1	3	0	0%
九州	45	25	56%	-37	-25	82	50	61%
合計	1123	394	35%	-554	-177	1677	571	34%

※ 各地区不動産公正取引協議会の管轄エリアは以下のとおり。

- ① (一社)北海道不動産公正取引協議会・・・北海道
- ② 東北地区不動産公正取引協議会・・・青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
- ③ (公社)首都圏不動産公正取引協議会・・・東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県、山梨県
- ④ 北陸不動産公正取引協議会・・・石川県、福井県、富山県
- ⑤ 東海不動産公正取引協議会・・・愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
- ⑥ (公社)近畿地区不動産公正取引協議会・・・大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
- ⑦ 中国地区不動産公正取引協議会・・・広島県、岡山県、山口県、鳥取県、島根県
- ⑧ 四国地区不動産公正取引協議会・・・香川県、徳島県、愛媛県、高知県
- ⑨ (一社)九州不動産公正取引協議会・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

【部会構成会社】

- ・ アットホーム株式会社（東京都大田区）
- ・ 株式会社CHINTAI（東京都港区）
- ・ 株式会社LIFULL（東京都千代田区）
- ・ 株式会社リクルート（東京都港区）